

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 3 区分
 【発行日】平成 24 年 5 月 17 日 (2012.5.17)

【公開番号】特開 2009-263669 (P2009-263669A)
 【公開日】平成 21 年 11 月 12 日 (2009.11.12)
 【年通号数】公開・登録公報 2009-045
 【出願番号】特願 2009-107330 (P2009-107330)
 【国際特許分類】

C 0 9 J 7/02 (2006.01)

B 6 5 H 19/18 (2006.01)

B 3 2 B 7/06 (2006.01)

【F I】

C 0 9 J 7/02 Z

B 6 5 H 19/18 C

B 3 2 B 7/06

【手続補正書】

【提出日】平成 24 年 3 月 26 日 (2012.3.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 3】

分離可能な支持体と該分離可能な支持体上の接着剤層との間にカルシウムイオンに対して不浸透性である第二のバリアー層が存在する、請求項 1 又は 2 に記載の接着テープ。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

(感圧) 接着剤の性質の喪失は接着剤中に金属イオンが移動することに特に起因する。架橋を意図するカルボキシル含有及び / 又は酸含有共重合体はこの様にして無制御状態で後架橋し得る。この後架橋は流動性にマイナスの影響を及ぼして、凝集性の著しい増加及びこれに付随する初期粘着性の低下を引き起こし、最も不都合な場合には接着力及び粘着性を完全に失うまで進行する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 7】

バリアー層は、紙継ぎ行程の間にこの複合体系が崩壊する(これは剪断応力が発生したときに、十分な強度でない場合に発生し得る)のを防止するために、支持体層にも接着剤層にも良好に密着していなければならない。それ故にバリアー層は接着剤の塗布前にコロナ放電処理するのが、要するに電氣的に高電圧を負荷するのが有利である。コロナ放電処理はバリアー層への接着剤の繫留を向上させる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0031】

水性ラテックス分散物がバリアー層を製造するのに特に適していることがわかっている。この場合には、ラテックス小滴が分離可能支持体の支持体材料（特に紙）中に侵入しないラテックス分散物を使用するように注意するべきである。何故ならば、さもないと材料を強化し得るし、紙継ぎ行程の安全性がもはや保証できないからである。それ故に非極性のラテックスを使用するのが特に有利である。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0042】

有利には、かつ、特に第二の支持体が上側に存在する接着テープのためには、抗張力に対応する必要のある支持体よりも分離強度が明らかに小さい分離可能な支持体を使用する。接着テープの主要平面における実際の抗張力に対応する支持体又は支持体層よりも（すなわち第二の支持体よりも）実質的に低い耐引裂伝播性を有する分離可能な支持体を、両方の材料ウェブを互い接合するために使用するのが有利である。従って系の支持体は、主な支持体が崩壊する前に分離する。分離可能な支持体は紙をベースとするのが有利である。この目的のためには例えば以下の紙又は紙複合体が特に適している：

- サイズ処理した高度に圧縮された紙
- 容易に分離可能な紙系、例えば湿潤強度を有していない紙
- クラフト紙（例えば両面が滑らかなクラフト紙、特に $55\ \mu\text{m}$ の厚さ及び $65\ \text{g/cm}^2$ の坪量のクラフト紙が特に適する）
- 転写紙（分離行程が極めて均一に進行する規定された積層を持つ紙；すなわち、例えば不均一な圧縮の結果として応力ピークが生じない。この紙は壁紙及びフィルターを製造するために使用される。）
- 分離力が接合点の大きさによって決まる分離可能な系；このような系は例えばドイツ特許出願公開第19,841,609A1号明細書に記載されている。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0068

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0068】

図1及び3の一つに相応する接着テープを使用しての本発明の方法の第一の変法（グラフを使って説明していない）の場合には、新しいロールの平坦ウェブの最も上の一巻き（11）（特にその末端又はその末端領域）を、接着領域から再び分離解放することができる接合を得るのに適する接着剤系（S）によって、最も上の一巻き（11）の下にある平坦ウェブの一巻き（12）に固定し、結果として走行する平坦ウェブ（13）と結合させるのに必要な感圧接着剤部分（M₂）が解放される。その上でこうして準備された新しいロールを殆ど完全に巻き解かれた交換すべき古いロールに並べて置きそしてこれと実質的に同じ回転速度に加速し、次に古いロールのウェブに対して押し付け、その際に接着テープ（K）の解放状態の粘着剤（M₂）が実質的に同じウェブ速度で古い平坦ウェブ（13）に貼り付けられ、他方、同時に最も上のウェブ層（一巻きの端層）（11）がその下にある平坦ウェブ層（12）の上で、分離行程の後に接着性領域が露出しないように裂ける。そのときに本発明の接着テープ（K）が使用される。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0069

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0069】

図5a及び5bに図2及び4の一つに相応する接着剤と一緒に概略的に図示するような本発明の方法の一つの変法の場合には（この変法によって本発明の発明思想は不必要に制限されない）、新しいロールの平坦ウェブの一番上の一巻き（11）（特にその末端又はその末端領域）を、接着領域から再び分離解放することができる接合を得るのに適する、分離可能な支持体（T）を有する少なくとも一つの接着テープ部分を有する接着テープ（K）によって、最も上の一巻き（11）の下にある平坦ウェブの一巻き（12）に固定し、結果として走行する平坦ウェブ（13）と結合させるのに必要な感圧接着剤部分（M₃）が解放される（図5a参照）。その上でこうして準備された新しいロールを殆ど完全に巻き解かれた交換すべき古いロールに並べて置きそしてこれと実質的に同じ回転速度に加速し、次に古いロールのウェブ（13）に対して押し付け、その際に接着テープ（K）の解放状態の感圧接着剤（M）が実質的に同じウェブ速度で古い平坦ウェブ（13）に貼り付けられ、他方、同時に最も上のウェブ層（一巻きの端層）（11）とその下にある平坦ウェブ層（12）との接着テープ（K）によって生じる接合が支持体（T）の平面分離によって、該分離行程の後に接着性領域が露出していないように平面分離する。そのときに本発明の接着テープ（K）が使用される（図5b参照）。